

(キャッチフレーズ) : 住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた

市町村章	しばたし		市町村制施行	昭和22年1月		地 域 指 定	低工	離島	特豪	山振	過疎	
	新発田市		合併等の歴史				特農	リゾート	農産	辺地		○
	TEL	0254-22-3030	S30.3	編入合併 (五十公野村、松浦村、米倉村、赤谷村、川東村、菅谷村)			○		○	○		
FAX	0254-22-3110	S31.3	編入合併 (加治川村の一部)									
所在地	〒 957-8686 新発田市中心街3丁目3番3号		S34.4	編入合併 (佐々木村)		(その他)						
HPアドレス	https://www.city.shibata.lg.jp/		H15.7	編入合併 (豊浦町)								
			H17.5	編入合併 (紫雲寺町、加治川村)								
主要農産物	主要製造品		自慢の観光資源									
米、イチゴ(越後姫)、和牛等(新発田牛)、アスパラガス、ネギ、タマネギ、オクラ、ブロッコリー、イチジク、おうとう、乳用牛、豚、鶏、チューリップ、カーネーション	農産物加工品、酒、機械、精密電子部品、窯業、土石製品、生産用、はん用機械器具		月岡温泉、新発田城、蔵春閣、大峰山椽平サクラ樹林(国指定天然記念物)、二王子岳(日本二百名山)、ニノックススノーパーク、道の駅加治川、麓谷虹児記念館、刀剣伝承館・天田昭次記念館、市島邸、五十公野公園(日本四大あやめ園)、清水園、足軽長屋、城下町新発田まつり									
姉妹都市等	議政府市(韓国 京畿道)、オレンジシティ(アメリカ アイオワ)、セントジェームズ市(アメリカ ミズーリ)、漣川郡全谷邑(韓国 京畿道)、加賀市(石川県)、須坂市(長野県)											
令和8年度主要施策	(百万円)		今後の主要課題									
【健康長寿】平均寿命・健康寿命の延伸	868.2		①【健康長寿】赤ちゃんから高齢者まで、全ての市民が住み慣れた地域で、元気で、健康に暮らされるまちづくり②									
【少子化対策】子育て支援、医療費・保育料助成	5,002.7		【少子化対策】若者が結婚、出産の希望をかなえ、子育ての不安を解消し、子育てに喜びを感じることでできる魅力的な環境づくり③【産業振興】地域の資源や特性を最大限に活用し、商工業、農業、観光などが連携した産業の育成と雇用の創出④									
【産業振興】地域産業の活性化、観光拠点整備等	1,666.1		【教育の充実】子どもたちが主体的に参加する授業の構築や、学びの環境整備による着実な学力向上									
【教育の充実】望ましい教育環境及び小中学校の施設整備	2,764.3											
市町村長	副市町村長		議長	湯浅 佐太郎		党派別内訳(現員)						
二階堂 馨	伊藤 純一		議員	現定数	25人	日本共産党(3)						
生年月日 昭和27.2.15	渡邊 毅			現員数	25人	公明党(2)						
第4期 任期満了日 令和8.11.30				任期満了日	令和9.4.30	日本維新の会(1)						
						参政党(1)						
						無所属(17)						
【概要】												
(1) 人口 (人, %, 世帯)					(2) 面積(令7.1.1) (km ² , %)							
区分	人口	人口増加率	世帯数	65歳以上 高齢化率	区分	面積	構成比					
平17.10.1 国勢調査	104,634	△ 1.3 %	32,958	24.2 %	総数	533.11	100.0 %					
平22.10.1 国勢調査	101,202	△ 3.3 %	33,445	26.3 %	宅地	24.56	4.6 %					
平27.10.1 国勢調査	98,611	△ 2.6 %	34,186	29.6 %	農地	117.34	22.0 %					
令2.10.1 国勢調査	94,927	△ 3.7 %	35,191	32.4 %	山林その他	391.21	73.4 %					
令7.10.1 ※1	89,368	△ 5.9 %	37,830	34.5 %	(4) 農業・工業・商業 (人, 百万円)							
※1: 人口は推計人口、世帯数は住民基本台帳による												
(3) 産業構造(令2.10.1) (人, %)					農業(令2.2.1)							
区分	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	農家戸数 2,597							
就業人口	49,415	2,996	14,642	31,777	農業従事者数 4,773							
構成比	100.0 %	6.1 %	29.6 %	64.3 %	工業(令6.6.1)							
					事業所数 195							
					従業員数 6,790							
					製造品出荷額等 173,862							
					商業(令6.6.1)							
					事業所数 705							
					従業員数 7,173							
					販売額 225,032							

(キャッチフレーズ) :

市町村章		3		市町村制施行		4		地 域 指 定	低工	離島	特豪	山振	過疎
		2		合併等の歴史					6	7	8	9	10
TEL		15		5					特農	リゾート	農産	辺地	
FAX		16							11	12	13	14	
所在地		〒 17 18							(その他)				
HPアドレス		19		主要農産物		主要製造品		自慢の観光資源					
姉妹都市等		20											
令和8年度主要施策				(百万円)		今後の主要課題							
市町村長			副市町村長			議長		28		党派別内訳(現員)			
21			25			議員		現定数 29 人					
生年月日 22			26					現員数 30 人					
23 任期満了日 令 24			27					任期満了日 令 31					
【概要】													
(1) 人口 (人, %, 世帯)					(2) 面積(令7.1.1) (km ² , %)								
区 分	人 口	人口増加率	世帯数	65歳以上 高齢化率	区 分	面積	構成比						
平17.10.1 国勢調査	32	36	37	41	総 数	自動計算	自動計算						
平22.10.1 国勢調査	33	自動計算	38	42	宅地	48	自動計算						
平27.10.1 国勢調査	34	自動計算	39	43	農地	49	自動計算						
令2.10.1 国勢調査	35	自動計算	40	44	山林その他	50	自動計算						
令7.10.1 ※1	45	—	46	47									
※1:人口は推計人口、世帯数は住民基本台帳による													
(3) 産業構造(令2.10.1) (人, %)					(4) 農業・工業・商業 (人, 百万円)								
区 分	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	農業(令2.2.1)								
就業人口	51	52	53	54	農家戸数 55								
構成比	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算	農業従事者数 56								
					工業(令6.6.1)								
					事業所数 57								
					従業員数 58								
					製造品出荷額等 59								
					商業(令6.6.1)								
					事業所数 60								
					従業員数 61								
					販売額 62								

木： サクラ

花： アヤメ

鳥： -

【職員数】 (各年4月1日現在) (人)

区 分	全職員	普通会計		その他		人口千人当たり	
		一般行政	企業会計	普通会計	一般行政		
令 3 年度	862	772	649	90	8.0	6.7	
令 7 年度	851	762	652	89	8.5	7.3	

【財政等】

(1) 財政指標等 (各年度の翌年5月31日現在)

区 分	令和5年度	令和6年度
歳出総額	48,271	48,164
標準財政規模	26,565	26,724
財政力指数	0.483	0.489
歳入に占める税収割合	23.7	23.3
経常収支比率	87.5	89.3
実質公債費比率	7.4	7.7
積立金現在高	7,529	6,081
1人当たり	81,088	66,326
地方債現在高	44,265	41,784
1人当たり	476,710	455,778
債務負担行為額現在高	2,331	3,554
1人当たり	25,099	38,767
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
将来負担比率	63.3	67.2

(百万円, %, 円/人)

(2) 公営企業の状況 (令7.3.31)

事業名		事業名		事業名	
上水道	◎	公共	○	観光施設	休養宿泊
簡易水道		特環	○	索道	
工業用水道		農集	○	その他	
交通		漁集		宅地造成	△
ガス		市場		駐車場整備	
病院		と畜場		介護サービス	△

◎…法全部適用 ○…法一部(財務規定)適用 △…法非適用

×…上水道と同一会計 ▲…想定企業会計 その他…別紙参照

水道料金		
上水道 (家庭用10m ³)	簡易水道 (家庭用10m ³)	下水道 (家庭用20m ³)
1,656 円	-	* (下記参照)

* 公共下水道事業 3,168 円
 特定環境保全公共下水道事業 3,146 円
 農業集落排水事業 2,530 円
 その他の下水道事業は別紙参照 (令7.4.1)

(3) 税収の状況 (各年度の翌年5月31日現在)

(百万円・%)

区 分	決 算 額			市 町 村 民 税			固 定 資 産 税	そ の 他
	伸び率	徴収率		個 人	法 人	計		
令 5 年度	11,762	△ 0.3	97.6	4,229	597	4,826	5,336	1,600
令 6 年度	11,588	△ 1.5	97.6	3,868	722	4,590	5,409	1,589
(構成比)	100.0	-	-	(33.4)	(6.2)	39.6	46.7	13.7

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳を足し上げたものが一致しない場合がある。

標準税率以外の税目

住 民 税	個人均等割	
	個人所得割	
	法人均等割	
	法人税割	○
固定資産税		
軽自動車税		
鉦産税		
入湯税		

【公共施設】 (令7.3.31。ただし★は令7.5.1, ☆は令7.1.1)

(%, 施設数)

道路改良率	83.6 %	教 育	幼稚園★	1 カ所	文 化	市民会館等☆	1 カ所	福 祉 医 療	保育所☆	13 カ所
道路舗装率	91.5 %		小学校★	13 カ所		公民館☆	12 カ所		老人ホーム☆	1.3 カ所
下水道等普及率☆	77.1 %		中学校★	10 カ所		体育館☆	8 カ所		診療所☆	3 カ所
*(下水道等普及率)☆	92.3 %		義務教育学校★	- カ所					病院☆	- カ所

*(下水道等普及率)はコミュニティプラント・合併浄化槽処理人口を含めた数値

【一部事務組合加入状況】 (令7.12.1)

新発田地域広域事務組合、下越福祉行政組合、新潟東港地域水道用水供給企業団

【職員数】（各年4月1日現在） (人)

区 分	全職員	普通会計		その他	人口千人当たり	
		一般行政	企業会計	普通会計	一般行政	
令 3 年度	自動計算	66	67	68	69	70
令 7 年度	自動計算	71	72	73	74	75

【財政等】

(1) 財政指標等（各年度の翌年5月31日現在）

区 分	令和5年度	令和6年度
歳出総額	76	91
標準財政規模	77	92
財政力指数	78	93
歳入に占める税収割合	79	94
経常収支比率	80	95
実質公債費比率	81	96
積立金現在高	82	97
1人当たり	83	98
地方債現在高	84	99
1人当たり	85	100
債務負担行為額現在高	86	101
1人当たり	87	102
実質赤字比率	88	103
連結実質赤字比率	89	104
将来負担比率	90	105

(百万円, %, 円/人)

(2) 公営企業の状況（令7.3.31）

事業名		事業名		事業名	
上水道	106	公共	112	観光施設	休養宿泊 118
簡易水道	107	特環	113	索道	119
工業用水道	108	農集	114	その他	120
交通	109	漁集	115	宅地造成	121
ガス	110	市場	116	駐車場整備	122
病院	111	と畜場	117	介護サービス	123

◎…法全部適用 ○…法一部(財務規定)適用 △…法非適用

×…上水道と同一会計 ▲…想定企業会計 その他…別紙参照

水道料金		
上水道	簡易水道	下水道
(家庭用10㎡)	(家庭用10㎡)	(家庭用20㎡)
124	125	* (下記参照)

* 公共下水道事業 **126** 円
 特定環境保全公共下水道事業 **127** 円
 農業集落排水事業 **128** 円
129 (令7.4.1)

(3) 税収の状況（各年度の翌年5月31日現在）

(百万円, %)

区 分	決算額			市 町 村 民 税			固 定 資 産 税	その他
	伸び率	徴収率	個人	法人	計			
令5年度	130	131	132	133	134	自動計算	135	136
令6年度	137	138	139	140	141	自動計算	142	143
(構成比)	自動計算	—	—	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳を足し上げたものが一致しない場合がある。

標準税率以外の税目		
住 民 税	個人均等割	144
	個人所得割	145
	法人均等割	146
	法人税割	147
固定資産税	148	
軽自動車税	149	
鉦産税	150	
入湯税	151	

【公共施設】（令7.3.31。ただし★は令7.5.1, ☆は令7.1.1）

(%, 施設数)

道路改良率	152 %	教 育	幼稚園★	156 カ所	文 化	市民会館等	160 カ所	福 祉 医 療	保育所☆	163 カ所
道路舗装率	153 %		小学校★	157 カ所		公民館	161 カ所		老人ホーム☆	164 カ所
下水道等普及率	154 %		中学校★	158 カ所		体育館	162 カ所		診療所	165 カ所
*(下水道等普及率)	155 %		義務教育学校★	159 カ所					病院	166 カ所

*(下水道等普及率)はコミュニティプラント・合併浄化槽処理人口を含めた数値

【一部事務組合加入状況】（令6.12.1）